

平成28年度 当初予算主要事業一覧

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

- ・ **新** 平成28年度新規事業
- ・ **一新** 平成27年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
- ・ **再掲** 主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

※事業費の単位：千円

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

（単位：千円）

① 住みやすい・働きやすい県づくり

1 会津大学 IT 起業家育成事業（総務部 私学・法人課） 17,182

大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において、学生を中心に、これまで以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たな IT 起業家や、地元 IT ベンチャー企業で活躍する人材を育成する。

新2 ICTまちづくり推進事業（企画調整部 情報政策課） 32,988

市町村における ICT を活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。

また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT 復興まちづくり検討会を実施する。

新3 健康長寿ふくしま推進事業（保健福祉部 健康増進課） 71,449

県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。

新4 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 12,637

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。

また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

新5 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 78,034

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

新6 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業（商工労働部 商工総務課） 5, 679

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。

新7 原子力災害被災事業者等総合支援事業（商工労働部 経営金融課・雇用労政課） 61, 435

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。

また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。

新8 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 221, 920

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。

また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター（仮称）を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。

新9 ふくしまものづくり人材確保事業（商工労働部 企業立地課） 17, 383

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。

新10 まちなか活性化担い手育成事業（商工労働部 商業まちづくり課） 19, 127

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。

新11 リノベーションまちづくりプロジェクト（商工労働部 商業まちづくり課） 28, 232

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。

12 ふくしま産業人材育成支援事業（商工労働部 産業人材育成課） 10, 846

県内中小企業の工場長等を対象としてQCD（品質、コスト、納期）向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。

新13 ふくしまDMO推進プロジェクト事業（観光交流局 観光交流課） 27,908

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

新14 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業（観光交流局 観光交流課） 6,278

本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。

新15 クリエイティブ伝統工芸創出事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 30,559

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。

新16 “絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業（農林水産部 農業振興課） 41,836

過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、先端モデル経営体の設立により、新たな雇用を創出する。

新17 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業（農林水産部 園芸課・農業振興課） 51,105

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。

18 地域産業6次化戦略推進事業（農林水産部 農産物流通課） 85,309

本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。

19 福島県空き家・ふるさと復興支援事業（土木部 建築指導課） 105,300

空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、市町村の空き家実態調査、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。

新20 道の駅を拠点とした観光促進事業（土木部 道路整備課） 7,000

現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。

再掲21 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 217,123,075

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

再掲22 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 12,096,989

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

再掲新23 航空宇宙産業集積推進事業（商工労働部 企業立地課） 35,928

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

② 出産、子育てしやすい県づくり**1 特定不妊治療費助成事業（こども未来局 子育て支援課）** 225,692

不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。

新2 認証保育所支援事業（こども未来局 子育て支援課） 131,876

0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成する。

**新3 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
（こども未来局 こども・青少年政策課・子育て支援課）** 130,317

県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

新4 福島県多世代同居・近居推進事業（土木部 建築指導課） 44,000

親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。

再掲5 子どもの医療費助成事業（こども未来局 児童家庭課） 4,662,744

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

④ 若者、女性が活躍する県づくり**新1 地域おこし協力隊支援事業（企画調整部 地域振興課） 79,141**

地方が都市住民を受け入れる制度として定着している「地域おこし協力隊」については、地方創生の動きが本格化する中、今後、協力隊の獲得競争が激化することが予想される。

このため、県が前面に立って受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進するとともに、定住人口の増加を図り、本県の復興に寄与する。

2 大学生等による地域創生推進事業（企画調整部 地域振興課） 8,146

県内の集落で地域づくり活動をしている大学と地域との交流促進を図り、福島を愛する気持ちを育み、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげる。

新3 女性活躍促進事業（生活環境部 男女共生課） 9,818

女性活躍促進会議を設置し、女性が活躍できる環境整備の取組を一層促進するとともに、会議構成団体の長等と知事が女性活躍応援宣言を行うことで、様々な分野での取組を促進する。

また、ポータルサイトを充実させ、女性活躍促進を実践する企業・団体等を増やすとともに、若い世代等の県内への流入や定着を図る。

新4 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業（農林水産部 農業担い手課） 143,164

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。

新5 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業（農林水産部 農業担い手課）**6,300**

若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるとともに、組織的な地域の活性化に対する取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。

6 耕作放棄地活用条件整備復興促進事業（農林水産部 農村振興課）**31,600**

経営規模の拡大や農業参入する農業法人や企業等が、一団の耕作放棄地を再生して営農展開をする場合、再生に必要な経費に対して補助するとともに、初期投資の軽減と地域の優れた技術を持つ人材を雇用した効率的な経営基盤を構築するために、必要となる農業用機械・施設等の整備を支援する。

7 元気な農村創生企業連携モデル事業（農林水産部 農村振興課）**35,558**

農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	35	235,696,555
その他の事業	18	1,273,823
合計	53	236,970,378

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

(単位：千円)

① 安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業（避難地域復興局 避難地域復興課）

1,000,000

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

新2 被災地域生活交通支援事業（生活環境部 生活交通課）

9,177

東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。

新3 双葉地域二次医療提供体制確保事業（保健福祉部 地域医療課）

210,995

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

4 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課）

137,007

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

5 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課）

7,186,421

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

新6 復興拠点へのアクセス道路整備事業（土木部 道路整備課）

463,500

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

再掲7 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課）

3,977,392

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。

再掲8（仮）大熊 IC 整備の促進（土木部 高速道路室） 98,900

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

再掲9（仮）双葉 IC 整備の促進（土木部 高速道路室） 158,000

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

再掲10 会津縦貫道整備事業（土木部 高速道路室・道路整備課） 717,000

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

再掲11 ふくしま復興再生道路整備事業（土木部 道路整備課） 13,582,360

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

再掲12 地域連携道路等整備事業（土木部 道路整備課） 16,747,730

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

②世界のモデルとなる復興・再生**一新1 福島・国際研究産業都市構想推進事業（企画調整部 企画調整課） 19,902**

「福島・国際研究産業都市」建設推進のためには、各拠点間の連携を一層強化し、民間企業等と一体となった取組が必要不可欠であることから、福島・国際研究産業都市が果たすべき役割等に関する調査、関係者との具体の検討を進め、構想の早期実現を目指す。

一新2 Jヴィレッジ復興再整備事業（企画調整部 エネルギー課） 334,302

原発事故の収束拠点として使用され、全業務の休止を余儀なくされているJヴィレッジを、本県復興のシンボルとして復興・再整備を行うとともに、Jヴィレッジゆかりの選手等を復興サポーターに委嘱し、支援の輪を国内外に広げる活動を実施する。

一新3 アーカイブ拠点施設関連事業（文化スポーツ局 生涯学習課） 26,568

イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。

新4 環境・リサイクル関連産業推進事業（商工労働部 産業創出課） 15,458

新たな環境・リサイクル関連産業の集積に向けて、産学官によるネットワークを形成するとともに、先進的なリサイクル事業の事業化に向けた事業可能性調査を実施する。

新5 イノベーション・コースト構想推進事業（商工労働部 産業創出課） 14,297,540

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

**新6 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業
（農林水産部 農林企画課・農業振興課・畜産課・林業振興課） 131,425**

避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。

新7 水産試験研究拠点整備事業（農林水産部 水産課） 92,792

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。

8 復興祈念公園調査事業（土木部 まちづくり推進課） 133,900

復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。

**再掲 新9 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
（商工労働部 産業創出課） 444,034**

ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	59,784,403
その他の事業	15	22,838,294
合計	36	82,622,697

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保をするとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

（単位：千円）

① 住まいや安全・安心の確保

1 ふるさとふくしま情報提供事業（避難地域復興局 避難者支援課） 223,202

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。

2 生活拠点における交流促進事業（避難地域復興局 生活拠点課） 23,800

避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。

3 生活拠点コミュニティ形成事業（避難地域復興局 生活拠点課） 264,814

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

新4 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 685,480

東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。

5 避難者見守り活動支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1,944,683

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

6 復興雇用支援事業（商工労働部 雇用労政課） 11,899,809

被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。

（震災等対応雇用支援事業、ふくしま産業復興雇用支援事業、原子力災害対応雇用支援事業）

7 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 62,340,153

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。

②帰還に向けた取組・支援

新1 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業（避難地域復興局 避難者支援課） 1,100,800

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。

2 双葉郡医療提供体制等復活支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課） 16,121

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

再掲3 避難地域復興拠点推進事業（避難地域復興局 避難地域復興課） 1,000,000

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

再掲4 ふるさとふくしま情報提供事業（避難地域復興局 避難者支援課） 223,202

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。

再掲 新5 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業（商工労働部 経営金融課） 2,356,267

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

再掲 新6 事業再開・帰還促進交付金事業 （避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課） 1,397,844

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。

③避難者支援体制の充実

【新】1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 （避難地域復興局 避難地域復興課・避難者支援課） 880,548

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の一日も早い帰還や生活再建、安定した生活に結びつける。

2 復興公営住宅入居支援事業（土木部 建築住宅課） 56,420

復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。

【再掲】【新】3 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 221,920

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。

また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター（仮称）を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	84,635,063
その他の事業	15	10,651,844
合計	31	95,286,907

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

（単位：千円）

① 除染の推進

1 中間貯蔵施設立地町地域振興交付金（生活環境部 中間貯蔵施設等対策室） 5,000,000

中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町が、地権者支援や住民の帰還促進、生活環境改善などの地域振興を図るべく実施する事業を支援するため、交付金を交付する。

2 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 217,123,075

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

3 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 12,096,989

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

4 ため池等放射性物質対策事業（農林水産部 農地管理課） 1,283,000

ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。

②食品の安全確保

1 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 322,906

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

② 2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 707,994

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。

③廃棄物等の処理

新1 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業（生活環境部 中間貯蔵施設等対策室） 54,890

福島第一原子力発電所の事故由来放射性物質に汚染された産業廃棄物は、法に基づき、国又は排出事業者が処理することとなっているが、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況を改善するため、産業廃棄物施設周辺の住民理解の促進など様々な施策を実施する。

④環境創造センター等における研究の推進

新1 環境創造センター研究開発事業（生活環境部 環境創造センター整備推進室） 287,817

放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の各分野について、IAEAを始めとする国内外の研究機関と連携して調査研究を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策事業（危機管理部 原子力安全対策課） 121,893

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、立入調査等を実施し、その取組みを確認する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	236,998,564
その他の事業	20	17,533,560
合計	29	254,532,124

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

（単位：千円）

新1 チャレンジふくしま県民運動推進事業（文化スポーツ局 文化振興課） 19,588

「健康」をテーマとした県民運動を展開し、県民の心身の「健康」の維持・増進に取り組むことにより、地域の盛り上がりや交流の拡大を図るため、県民が一体となって県民運動を推進するための組織を関係団体と共に設置・運営し、広報活動や情報発信及び各種イベント等を実施する。

新2 生活習慣改善による健康長寿推進事業（保健福祉部 健康増進課） 37,164

震災後、長期の避難生活による生活環境の変化に伴い、県民の生活環境は大きく変化し、メタボ該当率の増加、喫煙率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への影響が顕在化している。

そのため、安全で高い効果が得られるフッ素洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康回復・増進を推進する。

新3 県民健康調査事業（保健福祉部 県民健康調査課） 5,402,087

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

再掲 新4 健康長寿ふくしま推進事業（保健福祉部 健康増進課） 71,449

県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。

②地域医療等の再構築

1 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 4,151,299

福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

2 保健医療従事者養成施設整備事業（保健福祉部 医療人材対策室） 137,306

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。

再掲3 双葉郡医療提供体制等復活支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課） 16,121

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

③最先端医療の提供

1 ふくしま国際医療科学センター整備事業（保健福祉部 医療人材対策室） 7,560,092

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

④被災者等の心のケア

新1 介護福祉士等養成施設設備整備補助事業（保健福祉部 社会福祉課） 50,000

介護福祉士等養成施設学校の整備（新築・増改築）に伴う備品購入費の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、介護人材の育成を促進する。

新2 災害時精神医療体制整備事業（小事業：（新）DPAT派遣チーム整備事業） （保健福祉部 障がい福祉課） 3,819

大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム（DPAT）について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。

3 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 （保健福祉部 社会福祉課・福祉監査課） 267,238

震災以降いっそう深刻化している福祉・介護人材不足の解消を図るため、新規採用職員への支援・職場体験・新任介護職員研修・介護業務のイメージアップのほか、職場内研修の強化など、様々な事業を総合的に展開する。

4 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 533,832

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	18,249,995
その他の事業	21	7,987,579
合計	33	26,237,574

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

（単位：千円）

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 子どもの医療費助成事業（こども未来局 児童家庭課） 4,662,744

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

2 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業（教育庁 社会教育課） 620,563

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。

新3 ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト（教育庁 社会教育課） 36,619

自然の家におけるアスレチック等の施設を使用した体験活動やキャンプやコンサート等のイベントを開催し、原子力発電所事故等により低下した児童生徒の体力向上を図る。

再編新4 認証保育所支援事業（こども未来局 子育て支援課） 131,876

0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して運営費の一部を助成する。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

1 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業（教育庁 社会教育課） 60,615

本県の子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

新2 子どもの学習支援による地域再生事業（教育庁 社会教育課） 208,062

学校や公民館等を活用した放課後子ども教室の設置等を通じて、地域住民が子どもたちの学習支援に参画することにより、仮設住宅等と周辺地域を結ぶコミュニティの復興を図る。

新3 ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト（教育庁 社会教育課） 7, 877

生涯にわたる望ましい読書習慣を形成するため、県内各地域で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や学校・家庭・地域が連携し、子どもの発達段階に応じた読書活動を推進する。

新4 先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業（教育庁 高校教育課） 5, 760

県内小・中・高等学校各2校の実践推進校が、再生可能エネルギーに関する実用的・専門的な学習の実践を行い、実践事例集の作成・配布及び実践推進校と県教育委員会のHPへの掲載を通して、各学校での地域の特性を生かした取組の更なる推進を図る。

新5 双葉郡中高一貫校設置事業（教育庁 高校教育課・施設財産室） 3, 985, 665

ふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業などを行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。

新6 双葉・南相馬教育復興推進事業（教育庁 高校教育課・義務教育課） 47, 338

双葉郡教育復興ビジョンに基づき、双葉郡内の小・中学校やふたば未来学園高校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施するとともに、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校において、地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成する。

新7 グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業（教育庁 義務教育課） 13, 836

文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、双葉8町村を対象にした小中連携英語教育モデル事業を推進し、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。

新8 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト（教育庁 健康教育課） 71, 736

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。

新9 平成29年度南東北インターハイ開催事業（教育庁 健康教育課） 109, 046

平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイ開催に向け、本格的に本県選手の強化等を行うとともに、県外強豪校等との交流を通して福島のリ興を県内外にPRする。

新10 絵画による子どもの心の復興事業（文化スポーツ局 文化振興課） 20, 000

子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。

③産業復興を担う人づくり

新1 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業（教育庁 高校教育課・義務教育課）

13,994

将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療関係の様々な仕事の紹介や体験を通して、医療に関する知見を広め、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。

2 次世代のふくしまを担う人材育成事業（教育庁 高校教育課・特別支援教育課）

15,969

次世代のふくしまの地域産業（農・工・商・水・家）を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	10,011,700
その他の事業	55	7,694,413
合計	71	17,706,113

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

（単位：千円）

① 安全・安心を提供する取組

1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 707,994

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。

2 米の全量全袋検査推進事業（農林水産部 水田畑作課） 6,100,000

米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。

再掲3 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 322,906

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

② 農業の再生

新1 「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト（農林水産部 農業振興課） 5,295

本県農業の復興の加速化と地域農業の力強い発展を図るため、高い潜在能力を持ち全国に誇れる「ふくしまの宝」である宿根カスミソウ、そばのさらなる高品質化、生産力強化を実現する技術開発に取り組む。

新2 鳥獣被害対策強化事業（農林水産部 環境保全農業課） 72,259

複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。

また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援（補助）。

新3 学校給食地産地消推進事業（農林水産部）（農林水産部 農産物流通課） 35,535

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、県産農林水産物の安全性に対する信頼が損なわれ、学校給食の現場において、震災前と比較して、県産農林水産物の使用量が減少している。

このことから、学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を図る。

新4 ふくしまプライド日本酒の里づくり事業（農林水産部 水田畑作課・農業振興課） **41,502**

県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。

新5 あんぽ柿産地再生促進事業（農林水産部 園芸課） **25,480**

あんぽ柿の加工期間の短縮化のため乾燥器の導入を図り、出荷時期の遅れや集中化を回避し販売を促進する。また、果実中の放射性セシウム濃度の低下が見込めない地域を明らかにし、改植等による園地再生を促進し、自立したあんぽ柿産地を再生する。

新6 ふくしま園芸産地復興新生事業（農林水産部 園芸課） **45,861**

地震や津波、原発事故により甚大な被害を受けた地域において、園芸作物の営農再開及び規模拡大するために必要な資機材等導入に対して支援する。

新7 ふくしまの畜産復興対策事業（農林水産部 畜産課） **87,116**

本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や、避難指示区域等における畜産経営の再開等を支援するとともに、他県に負けないブランドの向上に取り組む。

8 ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業（農林水産部 農業担い手課） **175,650**

本県農業の力強い再生を成し遂げるため、生産力と経営能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナルな経営体を育成する。

9 農地利用集積対策事業（農林水産部 農業担い手課） **646,671**

担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構に農地を貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。

10 復興再生基盤整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） **4,430,907**

原子力災害による被害を受けた地域（汚染状況重点調査地域に指定された市町村）について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

11 地域産業6次化戦略推進事業（農林水産部 農産物流通課） **85,309**

本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。

再掲 新12 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業（農林水産部 園芸課・農業振興課） **51,105**

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。

再掲 13 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課） **7,186,421**

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業（農林水産部 森林整備課） **4,779,168**

原発事故による放射性物質の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、多面的機能を維持しながら森林の再生を図る。

2 ふくしま型CLTチャレンジ事業（農林水産部 林業振興課） **258,199**

CLT等を核とした新たな木材産業構造を創出し、森林資源の有効利用、地域林業の振興、県産材の需要拡大を図る。

④水産業の再生

新1 ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業（農林水産部 水産課） **51,856**

試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備、漁業担い手の本県産水産物の付加価値向上に繋がる取り組み等を支援する。

2 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課） **3,977,392**

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。

再掲 新3 水産試験研究拠点整備事業（農林水産部 水産課） **92,792**

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	29,179,418
その他の事業	41	24,419,884
合計	62	53,599,302

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

（単位：千円）

1 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 52,029,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。

新2 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業（商工労働部 経営金融課） 2,356,267

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

新3 事業再開・帰還促進交付金事業（避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課） 1,397,844

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。

4 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 481,986

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。また、被災15市町村に帰還した事業者に対し、取引回復に要する経費を補助する。

5 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 企業立地課） 24,400,000

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

新6 航空宇宙産業集積推進事業（商工労働部 企業立地課） 35,928

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

7 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 64, 641

平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。

再掲 新8 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 12, 637

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。

また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

再掲 新9 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 78, 034

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

再掲 新10 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業（商工労働部 商工総務課） 5, 679

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。

再掲 11 ふくしま産業人材育成支援事業（商工労働部 産業人材育成課） 10, 846

県内中小企業の工場長等を対象としてQCD（品質、コスト、納期）向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。

再掲 新12 原子力災害被災事業者等総合支援事業（商工労働部 経営金融課・雇用労政課） 61, 435

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。

また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。

再掲 13 ふくしま産業復興雇用支援事業（復興雇用支援事業）（商工労働部 雇用労政課） 7, 177, 420

産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を支援するため、企業の雇用経費を助成する。

再掲 新14 ふくしまものづくり人材確保事業（商工労働部 企業立地課） 17, 383

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。

再掲 新15 まちなか活性化担い手育成事業（商工労働部 商業まちづくり課） 19,127

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。

**再掲 新16 リノベーションまちづくりプロジェクト（商工労働部 商業まちづくり課）
28,232**

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。

再掲17 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 137,007

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

**再掲 新18 県産品輸出回復緊急情報発信事業（観光交流局 県産品振興戦略課）
10,873**

震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地での信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。

**再掲 新19 クリエイティブ伝統工芸創出事業（観光交流局 県産品振興戦略課）
30,559**

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。

②企業誘致の促進

新1 原子力被災地等企業立地促進事業（商工労働部 企業立地課） 3,283

原子力被災地等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。

**2 ふくしま産業復興企業立地支援事業（小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金）
（商工労働部 企業立地課） 45,813,500**

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	134,171,681
その他の事業	20	9,309,222
合計	41	143,480,903

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

（単位：千円）

新1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 1,028,244

地域が主体となった再生可能エネルギー事業の導入を促進する事業や、空き家対策と一体となった再生可能エネルギー設備等の導入を図るモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設備の設置を支援するほか、小水力や風力発電等の事業可能性調査やバイオガス発電設備の導入に対する経費の一部を補助する。

2 再生可能エネルギー復興支援事業（企画調整部 エネルギー課） 4,489,271

使用していない原子力発電所の送電線等を活用した避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、発電設備や送電線等の整備に対する経費の一部を補助する。

新3 ふくしま省エネ促進総合モデル事業（生活環境部 環境共生課） 82,712

「福島議定書」事業に参加する中小企業や市町村立学校において、モデル的にオフィス、特別教室等の照明等の高効率化を図り、その効果の発信を通して地域における省エネルギー意識の向上を促進する。

4 再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業（商工労働部 産業創出課） 63,025

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、体系的・戦略的な施策を展開する。

5 ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業 （商工労働部 産業創出課） 50,516

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。

② 医療関連産業の集積

1 ふくしま医療福祉機器開発事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 1,062,824

本県が復興計画において重点プロジェクトに位置付けた「医療関連産業の集積」を進めるため、企業等の研究開発等に対する補助を行う。

2 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室）

5, 234, 101

東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。

3 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室）

4, 330, 655

医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。

③ロボット関連産業の集積

新1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（商工労働部 産業創出課）

444, 034

ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

再掲 新2 イノベーション・コースト構想推進事業（商工労働部 産業創出課）

14, 297, 540

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	31,082,922
その他の事業	14	2,815,998
合計	24	33,898,920

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

（単位：千円）

新1 学校給食地場産物活用事業（教育庁 健康教育課） 5, 115

地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスがとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組みを支援する。

新2 県産品輸出回復緊急情報発信事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 10, 873

震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地での信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。

新3 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課） 1, 558, 034

本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

再掲4 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 64, 641

平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。

②観光誘客の促進・教育旅行の回復

1 チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 450,859

風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、観光素材の磨き上げや新たな魅力づくり、さらには国内外に向けた強力なプロモーションなどを実施する。

新2 海外風評対策事業（観光交流局 観光交流課） 135,000

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用を行う。

新3 ビジットふくしま外国人誘客復興事業（観光交流局 観光交流課） 58,455

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化及び広域連携による誘客促進を行う。

新4 教育旅行復興事業（観光交流局 観光交流課） 167,198

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。

再掲 新5 ふくしまDMO推進プロジェクト事業（観光交流局 観光交流課） 27,908

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

再掲 新6 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業（観光交流局 観光交流課） 6,278

本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。

再掲 新7 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業（観光交流局 観光交流課）

15,000

風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、「ふくしまファンクラブ」の運営を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。

再掲 新8 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 94,434

福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。

再掲	一新	道の駅を拠点とした観光促進事業（土木部 道路整備課）	7,000
----	----	----------------------------	-------

現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。

③国内外への正確な情報発信

一新	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（総務部 広報課）	435,976
----	-----------------------------	---------

根強く残る風評と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信することにより、本県への理解を深め、共感と応援の輪を拡大する取組を実施する。

一新	チャレンジふくしま世界への情報発信事業（生活環境部 国際課）	75,711
----	--------------------------------	--------

本県の復興の取組や現状、魅力などについて正確な情報を発信し、風評払拭・風化防止を図るため、海外における復興PRや在外県人会と連携した取組、駐日大使・JET青年等を対象とした視察やセミナーの実施、ペルー・マチュピチュ村との交流事業などを行う。

再掲	一新	アーカイブ拠点施設関連事業（文化スポーツ局 生涯学習課）	26,568
----	----	------------------------------	--------

イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。

再掲	復興祈念公園調査事業（土木部 まちづくり推進課）	133,900
----	--------------------------	---------

復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

1	地域創生総合支援事業（企画調整部 地域振興課）	890,810
---	-------------------------	---------

市町村や民間団体等が行う地域振興のための事業に対し補助を行い、住民が主役の個性と魅力にあふれる地域づくりを総合的に支援するとともに、地方振興局が中心となって、地域固有の課題解決に向けた効果的な事業を実施する。

一新	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業（観光交流局 観光交流課）	15,000
----	-----------------------------------	--------

風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、東京都に設置する移住相談窓口や各メディア、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。

再掲 新3 ICTまちづくり推進事業（企画調整部 情報政策課） 32,988

市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。

また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施する。

再掲 新4 絵画による子どもの心の復興事業（文化スポーツ局 文化振興課） 20,000

子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進**新1 U15 野球ワールドカップ関連推進事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 35,165**

平成28年8月にいわき市で開催されるU15野球ワールドカップにおいて、野球を通じたスポーツの振興、子どもたちへの教育支援を行うほか、海外からの選手等へのおもてなしを行うことにより、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るとともに、復興へ向かう本県の姿を発信し、風評の払拭を図る。

**新2 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業
（文化スポーツ局 文化振興課） 34,390**

2020年東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興の更なる加速化の契機とするため、事前キャンプ誘致活動をはじめとした関連事業を実施する。

**新3 東京オリンピック・パラリンピック農産物供給体制緊急支援事業
（農林水産部 環境保全農業課） 16,378**

本県農業の風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、福島県の強みを活かし産地が安全性を消費者等に客観的に説明できる第三者認証GAP等を導入して、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信をすることで、他産地に負けない魅力の発信と消費者の信頼回復を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	24	4,317,681
その他の事業	32	3,152,575
合計	56	7,470,256

1 1 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

（単位：千円）

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 10,047,381

津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 道路整備事業（土木部 道路整備課） 12,579,294

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。

3 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 44,991,463

東日本大震災により被災した海岸施設等の公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

新4 砂防事業（土木部 砂防課） 1,670,000

東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。

②復興を支える交通基盤の整備

新1 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 94,434

福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。

2（仮）大熊IC整備の促進（土木部 高速道路室） 98,900

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

3 （仮）双葉 IC 整備の促進（土木部 高速道路室） 158,000

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

4 会津縦貫道整備事業（土木部 高速道路室・道路整備課） 717,000

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

5 ふくしま復興再生道路整備事業（土木部 道路整備課） 13,582,360

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

6 地域連携道路等整備事業（土木部 道路整備課） 16,747,730

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進

1 危機管理拠点整備事業（危機管理部 危機管理課） 60,876

新たに建設される北庁舎内に整備される危機管理拠点の整備事業。

■2 福島県防災対策強化事業（危機管理部 災害対策課） 21,367

防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や自主防災組織への講師派遣等を実施する。

■3 広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 12,105

広域災害福祉支援ネットワークの構築を図り、福祉・介護関連団体等との協議の場を設け、平常時から福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成し、災害時要配慮者に対する支援体制を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	13	100,780,910
その他の事業	27	64,321,553
合計	40	165,102,463